三井ホームグループ 脱炭素アクションプラン2030

本プランは、これまでの「脱炭素アクションプラン２０２５」を踏襲し、2030年度に向けた新たな削減ロードマップと具体的な定量指標を設定するものです。三井ホームは、持続可能な木造建築のリーディングカンパニーとして、サプライチェーン全体の脱炭素化を牽引します。

【全体目標：三井不動産グループ脱炭素方針との連動と当社グループ目標】

三井ホームグループは、三井不動産グループ全体の脱炭素目標である「2030年度までに2019年度比▲40%、2050年度までにネットゼロ」に連動します。その中で、建設業における資材調達や現場施工等の特殊性・削減難易度を考慮し、当社グループ単体のマイルストーン目標としては、2030年度までに2019年度比▲30%（温室効果ガス総排出量：37.0万t-CO2）を掲げ、削減を推進します。また、自社事業活動（Scope1,2）に伴う排出量については、2030年度までに2019年度比▲46.2%をターゲットとします。

【LCA（ライフサイクルアセスメント）の推進】

「建築物ホールライフカーボン算定ツール（J-CAT）」を活用し、資材調達から建築施工、居住、解体・廃棄に至る建物のライフサイクル全体での温室効果ガス（GHG）排出量の見える化と削減に向けた取り組みを推進します。

【アクション１】自社事業活動における温室効果ガス排出量の削減

脱炭素社会の実現に向け、まずは自社の事業活動に伴う直接的な排出（Scope1,2）の極小化を図ります。全社リース車両におけるハイブリッド・電気自動車（HV・EV）の比率を100%へ移行するとともに、自社オフィスや常設モデルハウス等で使用する電力を2030年度までに100%グリーン電力化（再エネ化）します。

【アクション２】循環型社会の構築に向けた木資源のサステナブルな調達と資源循環

持続可能な森林資源の活用に向けて、クリーンウッド法に基づく合法伐採木材の適合率100%を維持し、構造用製材における森林CoC認証材の調達比率を80%へ引き上げます。また、国産木材使用率（国産材出荷割合）を45%に向上させ、地産地消による物流輸送時のCO2排出量を削減（2030年度までに▲20%）します。建築現場においては、１棟あたりの産業廃棄物量を2030年度までに▲32.2%（2025年度実績比▲19%）へ削減し、工事現場における廃棄物のリサイクル率86.5%の達成を徹底します。

【アクション３】建物環境性能の極大化とライフサイクル全体での貢献

居住時および建物ライフサイクル全体でのCO2排出を削減するため、新築する注文・規格住宅におけるZEH達成率を100%に高めるとともに、共同住宅におけるZEH-M達成率100%、非住宅（医院・店舗等）におけるZEB比率50%をそれぞれ契約時基準で目指します。さらに、資材製造から解体・廃棄に至る生涯CO2収支をマイナスにするLCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅の普及比率を30%へ引き上げ、持続可能な住まいづくりをリードします。

【アクション４】住まいの長寿命化（ストック価値の向上）

建物の寿命を延ばし、社会的なストック価値を高めることは、長寿命化を通じた資源保護とCO2削減に直結します。「キープウェル住宅」制度による長期の定期点検と適切なメンテナンス工事の実施を推進し、10年保証継続率を85%に、長期の資産価値維持を図る20年点検時のメンテナンス工事実施率を75%へと向上させ、安全で価値ある高品質な住まいを次世代へと引き継ぎます。

【アクション５】豊かな街並みと生物多様性への貢献

豊かな植栽や洗練された外構計画は、美観だけでなく生物多様性保全や地域のヒートアイランド現象の緩和に貢献します。三井ホームが提唱する「エクステリア・フィロソフィー」に基づき、お住まいの建物と調和する植栽・街並み提案力を強化し、周辺地域に潤いと快適性を提供する「緑視率」の向上に努めます。当社独自の緑化・美観基準を満たす「エクステリア・フィロソフィー」の充足率を2030年度までに80%に高め、地域の生態系保全とサステナブルな街づくりの普及に貢献します。

【脱炭素アクションプラン2030における主な定量目標（指標）】

※本プランは、当社の脱炭素推進に向けた多角的な環境活動のうち、主要な定量指標を抜粋して提示したものです。

分類	開示項目（指標）	2025年度実績	2030年度目標
全体目標	温室効果ガス（GHG）総排出量（※2024年度実績）	39.3万 t-CO2	37.0万 t-CO2
アクション１	全社リース車両におけるハイブリッド・電気自動車（HV・EV）の比率	95%	100%
	事業所・モデルハウス等の電力グリーン化率	ー	100%
アクション２	クリーンウッド法に基づく合法伐採木材の適合率	100%	100%
	国産木材使用率（国産材出荷割合）	35%	45%
	構造用製材における森林CoC認証材の調達比率	63%	80%
	長距離輸送の効率化改善に伴う物流輸送CO2削減率	基準年	▲20%
	新築現場における１棟あたり産業廃棄物量の削減率（2020年度比）	▲19%	▲32.2%
アクション３	新築現場における建設廃棄物のリサイクル率	83%	86.5%
	専用住宅におけるZEH達成率（契約時）	84%	100% (対応物件)
	共同住宅におけるZEH-M達成率（契約時）	86%	100% (対応物件)
	非住宅におけるZEB比率（契約時）	48%	50%
	ライフサイクル全体（LCCM）の考えに適合したLCCM住宅比率	ー	30%
アクション４	キープウェル住宅の推進に伴う10年保証継続率	70%	85%
	長期的な資産価値向上を促す20年点検時のメンテナンス工事実施率	65%	75%
アクション５	街並みのデザインを意識した提案力・緑視率の向上と、当社独自の緑化・美観基準を満たす「エクステリア・フィロソフィー」充足率	ー	80%